2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社 アールシーコア　　上場取引所　東
コード番号　　7837　　ＵＲＬ　https://www.rccore.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）壽松木　康晴
問合せ先責任者　（役職名）経営企画責任者　　（氏名）岡水　裕次　　ＴＥＬ　03-5990-4070

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日
決算補足説明資料作成の有無：　有　　（上記の当社ＵＲＬにて本日から動画配信いたします）
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,999	11.9	△134	－	△102	－	△99	－
2026年３月期中間期	5,361	1.7	△182	－	△127	－	△130	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△99百万円（－%）　2026年３月期中間期　△130百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△23.85	－
2026年３月期中間期	△31.54	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	5,836	1,523	26.1	364.71
2026年３月期	5,630	1,591	28.3	384.60

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,523百万円　2026年３月期　1,591百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	28.9	10	－	10	－	510	－	123.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,536,400株	2026年３月期	4,536,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	358,495株	2026年３月期	397,268株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,158,860株	2026年３月期中間期	4,134,755株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2027年３月期中間期358,263株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期　377,308株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象など …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 10
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
３．補足情報 …… 11
受注及び販売の実績 …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善の動きがみられ、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動が及ぼす影響等については、引き続き注視が必要な状況にあります。

住宅市場では、住宅建設は足元で総じて横ばいとなっております。貸家は持ち直しの動きに足踏みがみられ、持家は引き続き弱含みで推移しております。

このような事業環境の下、当社グループでは、2026年５月に中期経営４ヵ年計画「Make Market 2030」を策定しました。これまで当社が貫いてきたマーケティングにおける原点である「Make Market」の姿勢で、既存の新築戸建事業の立て直しと新規事業の育成の相乗効果により収益体質を高めることで、環境変化にも揺らがないレジリエントな企業を目指しており、各種施策の推進を開始しました。

当中間連結会計期間における全国展示場（以下、「LOGWAY」という）への新規来場数は前年同期比77.6%の水準にとどまりました。一方で、連結契約（受注）高は、新築戸建事業の販売促進策が奏功し第１四半期より受注が堅調であったことや、BtoB（法人向け）事業の受注の伸長等により、6,177百万円（前年同期比8.0%増）となりました。当中間連結会計期間末の契約（受注）残高は11,808百万円と同21.2%増加しており、引き続き契約（受注）の増加に向け、集客・営業の両面で注力してまいります。

BESSブランド創設40周年にあたり、BESSの原点であるLOGの暮らしや価値観を軸にプロモーションを展開しました。全国のLOGWAYでは「LIFE LOG CULTURE FAIR」を開催し、展示場における暮らし体感コンテンツの提供を強化しました。薪割りや焚き火、DIY等を通じた暮らしの魅力を体感いただける取組みを推進しております。

商品面では、平小屋「栖ログ」の新モデル「L65」を発売しました。外とのつながりを感じられるモクドマリビングを採用し、ゆったりとした室内空間で、開放感のあるモデルです。暮らし方に合わせて選びやすいバリエーションを展開しております。また、「程々の家」の土間空間に、クラシックデザインとモダンデザインのタイル仕様を新たに採用するなど、既存商品の商品力向上に力を入れております。

その他の取組みとして、2026年４月より、BtoB事業を「BESS ARCHITECTS（アーキテクツ）」としてリニューアルしました。４タイプ・34モデルの規格木造住宅を軸に、セレクト・カスタム・フリー設計・プロデュースの４メニューの提供を開始しました。併せて、最短１年でリゾート施設の開業を可能とする「BESSリゾートパッケージ」を発売するなど、非住宅分野への事業展開を拡大しております。

また、2025年10月以降進めている旭化成ホームズ株式会社との資本業務提携の一環で、2026年５月より、旭化成不動産レジデンス株式会社との協働プロジェクトを開始しました。『「住む」より「楽しむ」』というBESSのコンセプトを生かしつつ、同社の賃貸管理ノウハウを導入し、市場における差別化につながる、新たな付加価値賃貸住宅の実現に向けて取組みを進めております。

このような取組みの結果、当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は5,999百万円と前年同期比11.9%の増加となりました。営業損益に関しては前年同期よりも改善したものの、134百万円の連結営業損失（前年同期は182百万円の損失）を計上しました。また、連結経常損失が102百万円（同127百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失が99百万円（同130百万円）となっております。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

①直販部門

連結売上高の37.9%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都の「BESS多摩」、神奈川県の「BESS藤沢」及び千葉県の「BESS木更津」の直営３拠点で、東京・神奈川・千葉圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を行う直販住宅事業のほか、リゾート施設や保育施設等といった非住宅建築物や賃貸住宅等の提供を行うBtoB事業を主要事業としております。なお、BESS多摩は新たな旗艦店として、2026年12月に移転・リニューアルオープンを予定しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、BtoB事業の売上高が前年同期比155.2%増加したこと等により2,281百万円（前年同期比25.4%増）となり、セグメント利益は264百万円（同54.6%増）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、2,418百万円と前年同期比10.4%増となりました。

②販社部門

連結売上高の21.6%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供す

るとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。
当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、2,210百万円（前年同期比0.0%減）となり、セグメント利益は110百万円（同43.9%減）となりました。
また、セグメント契約（受注）高は2,086百万円（同13.3%増）となりました。

③株式会社ＢＥＳＳパートナーズ（以下、「ＢＰ社」という）
連結売上高の40.5%を占めるＢＰ社は、札幌（北海道）、仙台（宮城県）、つくば（茨城県）、川口（埼玉県）、富士・浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、岐阜（岐阜県）、熊本（熊本県）の合計９拠点において、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。なお、2026年７月に川口を販社より承継し、熊谷（埼玉県）を統合しました。また、2026年４月には株式会社BESS札幌と株式会社BESS岐阜を株式会社BESSパートナーズに統合しました。
当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、2,468百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント損失は24百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。セグメント契約（受注）高は、2,485百万円（同11.1%増）となりました。

（２）財政状態に関する分析
当中間連結会計期間の総資産は前連結会計年度末比で205百万円増加の5,836百万円、負債は同274百万円増加の4,313百万円、純資産は同68百万円減少の1,523百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。
総資産につきましては、建設仮勘定の増加等により「有形固定資産合計」が266百万円増加、「投資その他の資産」が96百万円減少したこと等によります。
負債につきましては、「その他流動負債」が315百万円増加、「長期借入金」及び「リース債務」が54百万円減少したこと等によります。
純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴い「利益剰余金」が99百万円減少したこと等によります。
その結果、自己資本比率は26.1%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は2,261百万円となり、前連結会計年度末2,569百万円に対し308百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは46百万円の資金減少（前年同期は144百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失の計上や売上債権の増加によるものです。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは204百万円の資金減少（前年同期は97百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものです。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは53百万円の資金減少（前年同期は70百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表した数値に変更はありません。

（５）継続企業の前提に関する重要事象など
当社は、代官山資産の売却（2023年４月）により得た資金を金融機関への借入返済に充当したうえで、一定水準の手元資金を確保しております。さらに、前項（１）の施策等を講じ、営業利益の確保を果たすよう努めてまいる所存であります。
以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,635	2,261,225
売掛金及び完成工事未収入金	776,641	1,026,274
リース債権	11,051	9,154
商品	280,025	332,941
貯蔵品	56,227	66,311
仕掛販売用不動産	317,867	292,249
未成工事支出金	112,454	130,331
その他	237,688	210,085
貸倒引当金	△28,132	△25,182
流動資産合計	4,333,459	4,303,392
固定資産		
有形固定資産		
土地	781,742	781,742
その他	2,143,681	2,396,981
減価償却累計額	△2,090,068	△2,076,883
その他（純額）	53,612	320,098
有形固定資産合計	835,355	1,101,841
無形固定資産		
その他	0	65,961
無形固定資産合計	0	65,961
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
その他	676,154	618,790
貸倒引当金	△234,023	△273,187
投資その他の資産合計	462,131	365,603
固定資産合計	1,297,487	1,533,405
資産合計	5,630,946	5,836,797

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	826,421	973,861
１年内返済予定の長期借入金	69,072	69,072
リース債務	45,759	44,019
未払法人税等	15,444	13,144
前受金及び未成工事受入金	1,066,018	970,542
契約負債	100,855	103,977
賞与引当金	45,044	52,116
役員賞与引当金	2,538	1,338
その他	542,567	857,979
流動負債合計	2,713,721	3,086,052
固定負債		
長期借入金	481,510	446,974
リース債務	87,959	67,954
契約負債	115,431	110,509
退職給付に係る負債	84,016	85,987
株式給付引当金	39,461	39,054
役員株式給付引当金	62,390	34,636
資産除去債務	188,427	181,836
その他	266,098	260,085
固定負債合計	1,325,296	1,227,038
負債合計	4,039,017	4,313,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金	693,669	687,621
利益剰余金	555,797	456,624
自己株式	△329,396	△292,396
株主資本合計	1,591,929	1,523,707
純資産合計	1,591,929	1,523,707
負債純資産合計	5,630,946	5,836,797

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,361,676	5,999,326
売上原価	3,766,666	4,297,368
売上総利益	1,595,010	1,701,958
販売費及び一般管理費	1,777,791	1,836,798
営業損失（△）	△182,781	△134,840
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,048	3,989
為替差益	19,584	－
販売協力金	2,294	1,307
保険解約返戻金	－	15,861
受取和解金	31,980	17,000
その他	4,316	2,930
営業外収益合計	60,223	41,089
営業外費用		
支払利息	4,538	3,894
為替差損	－	2,960
その他	577	1,440
営業外費用合計	5,115	8,295
経常損失（△）	△127,673	△102,046
特別利益		
固定資産売却益	6,925	300
役員株式給付引当金戻入益	－	6,201
特別利益合計	6,925	6,501
特別損失		
固定資産売却損	395	－
特別損失合計	395	－
税金等調整前中間純損失（△）	△121,143	△95,544
法人税等	9,274	3,628
中間純損失（△）	△130,417	△99,173
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△130,417	△99,173

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△130,417	△99,173
中間包括利益	△130,417	△99,173
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△130,417	△99,173

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△121,143	△95,544
減価償却費	12,958	6,896
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,143	36,214
株式給付引当金の増減額（△は減少）	196	△406
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△27,754
賞与引当金の増減額（△は減少）	△61	7,072
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,200	△1,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,212	1,970
受取利息及び受取配当金	△2,048	△3,989
支払利息	4,538	3,894
固定資産売却損益（△は益）	△6,529	△300
売上債権の増減額（△は増加）	△18,462	△247,736
棚卸資産の増減額（△は増加）	△53,716	△55,258
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,370	142,621
契約負債の増減額（△は減少）	△41,373	△1,800
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少）	△102,212	△93,368
その他	226,111	287,540
小計	△117,244	△41,149
利息及び配当金の受取額	1,823	3,989
利息の支払額	△4,498	△3,843
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△24,996	△5,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,914	△46,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,278	△220,805
有形固定資産の売却による収入	5,936	300
無形固定資産の取得による支出	△71,740	△72,752
貸付けによる支出	△2,280	－
貸付金の回収による収入	814	727
差入保証金の差入による支出	△301	△5,020
差入保証金の回収による収入	34	980
その他	△10,539	91,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,355	△204,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,781	△34,536
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,526	△21,744
配当金の支払額	△5	－
その他	2,769	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,543	△53,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△2,960
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△312,813	△308,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,633	2,569,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,794,820	2,261,225

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	直販部門	販社部門	ＢＰ社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,782,341	1,378,137	2,201,197	5,361,676	―	5,361,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,397	832,841	70,818	941,057	△941,057	―
計	1,819,739	2,210,979	2,272,015	6,302,734	△941,057	5,361,676
セグメント利益又は損失（△）	171,417	197,621	△25,550	343,488	△526,269	△182,781

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去△6,909千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	直販部門	販社部門	ＢＰ社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,273,726	1,293,042	2,432,557	5,999,326	―	5,999,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,184	917,279	35,687	961,151	△961,151	―
計	2,281,910	2,210,322	2,468,244	6,960,477	△961,151	5,999,326
セグメント利益又は損失（△）	264,957	110,767	△24,089	351,635	△486,475	△134,840

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去7,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△493,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）
保証債務
保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	81,900千円	39,000千円

（中間連結損益計算書に関する注記）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当及び雑給	721,631千円	769,541千円
退職給付費用	17,030	26,292
賞与引当金繰入額	△1,054	6,848
役員賞与引当金繰入額	△1,200	△1,200
貸倒引当金繰入額	△16,143	36,214
株式給付引当金繰入額	8,884	9,232

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,794,820千円	2,261,225千円
現金及び現金同等物	2,794,820	2,261,225

３．補足情報

受注及び販売の実績

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

セグメント区分	品目名称	前連結会計年度繰越高	当中間連結会計期間契約高	計	当中間連結会計期間販売高	次期繰越高		当中間連結会計期間施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等部材キット販売	65	77	142	133	9	－	－
	ログハウス等工事	3,225	2,236	5,462	1,549	3,912	107	1,595
	その他	－	7	7	99	1	－	－
	（小計）	3,290	2,321	5,612	1,782	3,924	107	1,595
販社部門	ログハウス等部材キット販売	1,504	1,213	2,718	1,229	1,488	－	－
	その他	－	－	－	148	－	－	－
	（小計）	1,504	1,213	2,718	1,378	1,488	－	－
ＢＰ社	ログハウス等部材キット販売	34	32	67	66	1	－	－
	ログハウス等工事	4,284	2,153	6,438	2,109	4,328	11	2,103
	その他	－	－	－	25	－	－	－
	（小計）	4,319	2,186	6,505	2,201	4,329	11	2,103
合計		9,114	5,722	14,836	5,361	9,742	119	3,698

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

セグメント区分	品目名称	前連結会計年度繰越高	当中間連結会計期間契約高	計	当中間連結会計期間販売高	次期繰越高		当中間連結会計期間施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等部材キット販売	72	166	239	141	97	－	－
	ログハウス等工事	4,413	2,218	6,631	2,023	4,607	151	2,038
	その他	0	14	15	108	－	－	－
	（小計）	4,486	2,399	6,886	2,273	4,705	151	2,038
販社部門	ログハウス等部材キット販売	1,507	1,326	2,833	1,153	1,680	－	－
	その他	－	－	－	138	－	－	－
	（小計）	1,507	1,326	2,833	1,291	1,680	－	－
ＢＰ社	ログハウス等部材キット販売	1	40	42	40	1	－	－
	ログハウス等工事	5,389	2,410	7,800	2,379	5,420	24	2,386
	その他	－	－	－	13	－	－	－
	（小計）	5,390	2,451	7,842	2,433	5,422	24	2,386
合計		11,385	6,177	17,562	5,999	11,808	175	4,425

（注）１　前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。

２　次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。

３　「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。

４　各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。